



令和5年2月17日

国土交通大学校

住宅総合政策/住宅管理研修（住宅総合政策コース）の 研修員を募集します！【ハイブリッド研修】

～公営住宅の整備や住まいと福祉の連携、空き家対策等、住宅政策を幅広く学びます！～

この研修では、住宅・建築行政に携わる国・地方公共団体等の職員を対象に、人口減少、高齢社会の進展、子育て世帯への支援等地域の課題を踏まえた住まいのあり方、住宅関連制度についての総合的な知識の修得や、住宅政策の企画立案能力の向上を図ります。座学のほか、課題研究では、班別で討議を行い、地域の課題に対応した住宅政策の提案を行います。

本研修は、WEB会議システムを活用したオンライン期間と大学校で行う集合期間を併せた「ハイブリッド研修」で実施します。

■研修内容

1 座学

「講話」「交付金制度と公営住宅の維持管理・更新について」「公営住宅をはじめとする住宅セーフティネット制度」「住まいと福祉の連携について」「生活保護制度・自立支援制度」「住宅団地のリノベーション」、「人口減少社会のまちづくり」「令和時代に求められる住まいと住環境」「空き家の現状と対策について」「マンション関連施策について」「被災者の住まいの確保等の対策」「住生活基本計画」等

2 課題研究 地域の課題に対応した住宅政策の提案

グループに分かれて、地方公共団体の現状分析、課題の抽出を行い、その課題に対応するための住宅政策を検討する。

■対象者（定員30名）

国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村、独立行政法人等、又は団体の職員で、住宅・建築行政に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者

- ① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者
 - ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者
- ※事務系職・技術系職等の別は問いません。

■研修期間・場所・経費

期間：令和5年5月29日(月)～6月8日(木) 9日間
 (オンライン：5/29～6/2 集合：6/5～6/8)
 場所：オンライン期間 Microsoft Teams が接続可能であれば
 官署・自宅の指定は行いません。
 集合期間 国土交通大学校小平本校
 (東京都小平市喜平2-2-1)
 経費：費 1,550円/日 寮費 1,250円/日
 テキスト代等(予定)：28,000円
 (税込、別途送料がかかります)

■募集期間 **令和5年4月13日(木)まで**

■研修のイメージ (オンライン講義の様子)



※研修員はPC画面を通して受講します。

※Microsoft Teams が接続可能であれば官署・自宅の指定は行いません。

(班別討議の様子)



※班別討議のイメージです。
 ※パーテーションなどで感染対策を講じ、3密を避けて実施します。

募集状況については、国土交通省ホームページ「国土交通大学校からのお知らせ」にも掲載しておりますので、ご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008884.html)

■前回の研修参加者の声（概要）

- 各分野の専門家の方から、直接お話を聞くことができ、また、住宅政策を検討する上で、承知しておくべき要素が網羅されており、とても参考になった。(県職員)

問い合わせ先：

国土交通大学校 計画管理部

建築科 原・田中

直通 042-321-7074

FAX 042-321-7081

col-keikakukanri3@gxb.mlit.go.jp

※ 新型コロナウイルスの感染状況により実施手法を変更する可能性があります。

※ 集合研修では徹底した感染防止対策を講じ、安全・安心に研修を受講できる環境を整えています。



令和5年2月17日

国土交通大学校

住宅総合政策/住宅管理研修（住宅管理コース）の 研修員を募集します！【ハイブリッド研修】

～公的賃貸住宅等の管理に必要な知識や事例等を専門的に学びます！～

この研修では、住宅・建築行政に携わる国・地方公共団体等の職員を対象に、公的賃貸住宅管理に関する制度や取組み、賃貸人と賃借人の権利義務等、公的賃貸住宅等の管理に関する専門知識が修得できます。座学のほか、課題研究では、公的賃貸住宅管理に関する課題や問題点を持ち寄り、班別に討議を行います。

本研修は、WEB会議システムを活用したオンライン期間と大学校で行う集合期間を併せた「ハイブリッド研修」で実施します。

■研修内容

1 座学

「講話」「交付金制度と公的住宅の維持管理・更新について」「公営住宅をはじめとする住宅セーフティネット制度」「住まいと福祉の連携について」「生活保護制度・自立支援制度」「住宅団地のリノベーション」「賃貸住宅の管理総説」「賃貸人と賃借人の権利義務」「滞納整理」「賃貸住宅に関する民法改正事項について」等

2 課題研究 自由討議

公的賃貸住宅管理に関する課題と解決策について、研修員が課題や問題点を持ち寄り、班別に討議を行う

■対象者（定員15名）

国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村、独立行政法人等、又は団体の職員で、住宅・建築行政に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者

- ① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者
 - ② 住宅行政関連の業務経験を概ね1年以上有している者
- ※事務系職・技術系職等の別は問いません。

■研修期間・場所・経費

期間：令和5年5月29日(月)～6月8日(木) 9日間

(オンライン：5/29～6/2 集合：6/5～6/8)

場所：オンライン期間 Microsoft Teams が接続可能であれば
官署・自宅の指定は行いません。

集合期間 国土交通大学校小平本校
(東京都小平市喜平 2-2-1)

経費：費 1,550 円/日 寮費 1,250 円/日

テキスト代等(予定)：25,000円
(税込、別途送料がかかります)

■募集期間 **令和5年4月13日(木)まで**

■研修のイメージ (オンライン講義の様子)



※研修員はPC画面を通して受講します。

※Microsoft Teams が接続可能であれば官署・自宅の指定は行いません。

(班別討議の様子)



※班別討議のイメージです。
※パーテーションなどで感染対策を講じ、3密を避けて実施します。

募集状況については、国土交通省ホームページ「国土交通大学校からのお知らせ」にも掲載しておりますので、ご覧下さい。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008884.html)

■前回の研修参加者の声(概要)

- 幅広い分野の話を知ることができた。知っておいたら良いかなという話から住宅管理にとっても参考になる話、建築職として興味深い話などあり、今後に生かせると感じた。(県職員)

問い合わせ先：

国土交通大学校 計画管理部

建築科 原・田中

直通 042-321-7074

FAX 042-321-7081

col-keikakukanri3@gxb.mlit.go.jp

※ 新型コロナウイルスの感染状況により実施手法を変更する可能性があります。

※ 集合研修では徹底した感染防止対策を講じ、安全・安心に研修を受講できる環境を整えています。